

令和7年度関係団体連絡会報告

令和8年1月28日
環境省東北地方環境事務所

令和7年度関係団体連絡会の概要

- ・災害廃棄物処理においては、行政のみならず、東北各県の産業資源循環協会など、関係団体の協力が不可欠である。関係団体との連携交流を推進するため、東北各県、県の産業資源循環協会や建設業関係団体、解体工事業関係団体等の関係団体等を交えた関係団体連絡会を各県1回開催した。
- ・各県の参加者から、災害対応経験も踏まえたさまざまな意見が寄せられた。来年度以降も継続してほしいとの要望が多数であった。また、より多くの市町村担当者に参加してほしいとする意見が複数挙げられた。
宮城県は令和5年度より独自の関係団体連絡会議を開催しているため、本事業における連絡会は実施しなかった。

令和7年度関係団体連絡会報告 開催概要

項目	内容	各県開催結果					
		青森県	岩手県	宮城県(独自)	秋田県	山形県	福島県
開催形式		ハイブリッド	オンライン	対面	対面	対面	オンライン
参加団体	東北地方環境事務所・県						
	市町村等	2市	1市	-	3市	1村 + オブザーバー	5市
	産業資源循環協会						
	解体工事業協会						
	建設業協会						
	環境整備事業協同組合						
内容	他						
	情報共有・話題提供						
	災害廃棄物処理に関する問題点						
	発災前の調整事項及び課題						
	課題解決のための方策						
	各団体の取組・課題の共有						
	各団体における役割と要望						
	本年度の感想、連絡会の実施方針						

令和7年度関係団体連絡会報告 意見概要(1 / 2)

内容	主な意見等（括弧内は開催県）		
災害廃棄物処理に関する問題点（青森県）	(青森県：民間事業者) 収集運搬支援で、作業場所等が分からず、連絡不備で追い返されるなどの問題があった。		
発災前の調整事項及び課題（5県） 課題解決のための方策（秋田県）	自治体	(岩手県) 協定に定める業務の範囲が不明確なことによる現場での混乱を防ぐ必要がある。 (秋田県) 経験に基づいた運営ルールの確立 → (自治体) 統一的な仮置場運営細則を策定できないか。 → (民間事業者) 災害廃棄物の発生事例ごとに、運営ルールや処理単価などの手引きがあるといいのでは。 (山形県) 公費解体について積算の専門知識が不足しているため、建設課に相談したが、公費解体の経験がないため時間がかかっている。県とももう少し連携をとることが出来たらいいと感じた。マニュアルは地震で設計されているため、水害の想定も必要。 (福島県) 処理品目の割り振りや処理困難物対応が課題。	
	民間事業者	(青森県) 協定上、市町村業者の契約。自治体によって不公平感が出てしまうため、請負価格の調整が必要。 (青森県) 協定では無償となっているが、例えばガソリンスタンドなどと相談し、燃料確保を検討してほしい。 (岩手県) 仮置場候補地が公表されていないとオープンな議論は難しいかもしない。 (秋田県) 災害廃棄物の運搬や処理に伴う費用などの決め方が難しい → (自治体) 運搬委託単価や処理単価について項目名と単価の決め方を事前に定めておくことはできないか。 (山形県) 価格面でも対応内容についても、初動において、市町村が協定を結んでおくことが重要。 (山形県) 民間の管理型処分場がない地域もある。他の自治体区域の施設に廃棄物を持ち込む際の手続き（法令上は事前の通知）にも時間を要したため、事前の想定が必要である。	

令和7年度関係団体連絡会報告 意見概要(2 / 2)

内容	主な意見等（括弧内は開催県）	
各団体における役割と要望 (5県)	自治体	(青森県) 仮置場として利用可能な県有地の情報を提供してほしい。 (福島県) 被災時に災害廃棄物処理に関する提案をいただきたい。 (福島県) 各種災害の事務作業が円滑に進むよう、他自治体の情報等を県から提供してほしい。
	民間事業者	(岩手県) 会員や役員が共通する団体が多いので、協力していければと思っている。 (岩手県) 協定先に対し、駐車場所・宿泊先確保、支援拠点の設置、発災前の打ち合わせ等 (福島県) 市町村において、仮置場として使用できる土地を事前に確保してほしい。
来年度の連絡会の実施方針に係る提案 (5県)	<p>(複数) 市町村の担当も広く参加してほしい。 (岩手県) 今後のことを考えて、対面での会議となればよい。 (青森県) 支援活動が実施された被災市町村・団体等からの事例紹介 (青森県) 災害査定の現状と留意点 (岩手県) 団体間での意見交換で役割分担ができるよう。 (秋田県) 今年度の課題解決の方策のうち、何点かについて具体化する方向で意見交換を進める場とできないか。 (福島県) あげられた課題解決にもっと踏み込んで実施してほしい。 (複数) 課題だけでも事前に出して、参加されている方からより多く意見を聞ける場になってほしい。</p>	

4

令和7年度関係団体連絡会報告(青森県)

項目	内容								
開催日時	令和7年10月3日(金)13:30～15:00								
開催形式	対面・オンラインのハイブリッド形式 会場:青森県庁北棟236会議室								
参加団体 参加人数	<table border="1"> <tr> <td>国:1人[対面]・県:3人[対面]</td> <td>東北地方環境事務所、青森県</td> </tr> <tr> <td>市町村:2人 [対面:1人、オンライン:1人]</td> <td>青森市、八戸市</td> </tr> <tr> <td>民間事業者:4人[対面]</td> <td>(一社)青森県産業資源循環協会、(一社)青森県解体工事業協会、 青森県環境整備事業協同組合</td> </tr> <tr> <td>計:10人[対面:9人、オンライン:1人]</td> <td></td> </tr> </table>	国:1人[対面]・県:3人[対面]	東北地方環境事務所、青森県	市町村:2人 [対面:1人、オンライン:1人]	青森市、八戸市	民間事業者:4人[対面]	(一社)青森県産業資源循環協会、(一社)青森県解体工事業協会、 青森県環境整備事業協同組合	計:10人[対面:9人、オンライン:1人]	
国:1人[対面]・県:3人[対面]	東北地方環境事務所、青森県								
市町村:2人 [対面:1人、オンライン:1人]	青森市、八戸市								
民間事業者:4人[対面]	(一社)青森県産業資源循環協会、(一社)青森県解体工事業協会、 青森県環境整備事業協同組合								
計:10人[対面:9人、オンライン:1人]									
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に関する問題点 ・各団体における役割と要望 ・発災前の調整事項及び課題 ・関係団体連絡会の実施方針 								
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に関する問題点、発災前の調整事項及び課題 ・(民間事業者)収集運搬支援で、作業場所等が分からない、連絡不備で追い返されるなどの問題があった。 ・(民間事業者)協定上、市町村-業者の契約となる。自治体によって不公平感が出てしまうため、請負価格の調整が必要。 ・(民間事業者)協定では無償となっているが、例えばガソリンスタンドなどと相談し、燃料確保を検討してほしい。 ・他団体への要望 ・(市町村)仮置場として利用可能な県有地の情報を提供してほしい。 ・来年度の提案 ・支援活動が実施された被災市町村・団体等からの事例紹介 ・災害査定の現状と留意点 								

5

令和7年度関係団体連絡会報告(岩手県)

項目	内容	
開催日時	令和7年12月23日(火) 13:30 ~ 15:30	
開催形式	オンライン形式	
参加団体 参加人数	国:2人・県:4人	東北地方環境事務所、岩手県
	市町村等:3人	盛岡市
	民間事業者:6人	(一社)岩手県産業資源循環協会、(一社)岩手県建設業協会、 (一社)岩手県解体工事業協会、岩手県環境整備事業協同組合
	計:15人	
議題	・発災前の調整事項及び課題　・各団体における役割と要望　・関係団体連絡会の実施方針	
主な意見	発災前の調整事項及び課題 ・(自治体)協定に定める業務の範囲が不明確なことによる現場での混乱を防ぐ必要がある。 ・(民間事業者)仮置場候補地が公表されていないとオープンな議論は難しいかもしれない。 他団体への要望 ・(民間事業者)会員や役員が共通する団体が多いので、協力していければと思っている。 ・(民間事業者)協定先に対し、駐車場所・宿泊先確保、支援拠点の設置、発災前の打ち合わせ等 来年度の提案 ・今後のことを考え、対面での会議となればよい。 ・団体間での意見交換で役割分担ができるべき。	

6

令和7年度関係団体連絡会 開催に係る方針(宮城県)

項目	内容	
開催日時	令和7年5月14日(水) 宮城県独自開催	
開催形式	対面形式 会場:宮城県庁	
参加団体	国・県	東北地方環境事務所、宮城県
	民間事業者	(一社)宮城県産業資源循環協会、宮城県解体工事業協同組合、(公社)宮城県生活環境事業協会、 宮城県環境整備事業協同組合、(一社)宮城県建設業協会
方針	より実効性の高い連携体制構築に貢献するため、宮城県開催の連絡会議に東北地方環境事務所が同席し、助言を行った (東北地方環境事務所の事業における連絡会は開催していない)。 連絡会議では近年の事例に基づき、東北地方環境事務所が話題提供を行った。	

7

令和7年度関係団体連絡会報告(秋田県)

項目	内容				
開催日時	令和7年7月2日(水)15:20～17:00				
開催形式	オンライン形式				
参加団体 参加人数	国:3人・県:3人	東北地方環境事務所、秋田県			
	市町村等:3人	秋田市、大仙市、北秋田市			
	民間事業者:5人	(一社)秋田県産業資源循環協会、秋田県環境整備事業協同組合			
	計:14人				
議題	・発災前の調整事項及び課題 ・課題解決の方策 ・来年度実施する内容				
主な意見	課題及び解決の方策 ・(市町村)経験に基づいた運営ルールの確立 (市町村)統一的な仮置場運営細則を策定できないか。 (民間事業者)災害廃棄物の発生事例ごとに、運営ルールや処理単価など事例を類型ごとに整理した、手引きがあるといいのでは。 ・(民間事業者)災害廃棄物の運搬や処理に伴う費用などの決め方が難しい (市町村)運搬委託単価や処理単価について項目名と単価の決め方を事前に定めておくことはできないか。 来年度の提案 ・今年度の課題解決の方策のうち、何点かについて具体化する方向で意見交換を進める場とできないか。 ・課題だけでも事前に出して、参加されている方からより多く意見を聞ける場になってほしい。				

8

令和7年度関係団体連絡会報告(山形県)

項目	内容				
開催日時	令和7年12月8日(月)13:00～15:00				
開催形式	対面形式 会場:山形テルサ 研修室A				
参加団体 参加人数	国:1人・県:3人	東北地方環境事務所、山形県			
	市町村等:6人 (うちオブザーバー5人)	鮭川村 オブザーバー:県内市町村・一部事務組合			
	民間事業者:5人 (うちオブザーバー1人)	(一社)山形県産業資源循環協会、(一社)山形県解体工事業協会、 山形県環境整備事業協同組合			
	計:15人(うちオブザーバー6人)				
議題	・話題提供(鮭川村) ・各団体における役割と要望 ・関係団体連絡会の実施方針				
主な意見	他団体への要望 ・(民間事業者)価格面でも対応内容についても、初動において、市町村が協定を結んでおくことが重要である。 ・(民間事業者)民間の管理型処分場がない地域もある。他の自治体区域の施設に廃棄物を持ち込む際の手続き(法令上は事前の通知)にも時間を要したため、事前の想定が必要である。 ・(市町村)公費解体について積算の専門知識が不足しているため、建設課に相談したが、公費解体の経験がないため時間がかかっている。県とももう少し連携をとることが出来たらいいと感じた。マニュアルは地震で設計されているため、水害の想定も必要である。 来年度の提案 ・市町村の担当も広く参加してほしい。(多数)				

9

令和7年度関係団体連絡会報告(福島県)

項目	内容	
開催日時	令和7年9月3日(水)13:30 ~ 15:30	
開催形式	オンライン形式	
参加団体	国:2人・県:2人	東北地方環境事務所、福島県
参加人数	市町村等:7人	福島市、郡山市、いわき市、会津若松市、喜多方市
	民間事業者:4人	(一社)福島県産業資源循環協会、(一社)福島県解体工事業協会
	計:15人	
議題	・発災前の調整事項及び課題　・各団体における役割と要望　・関係団体連絡会の実施方針	
主な意見	<p>発災前の調整事項及び課題</p> <ul style="list-style-type: none">・(市町村)処理品目の割り振りや処理困難物対応が課題。・他団体への要望・(市町村)被災時に災害廃棄物処理に関する提案をいただきたい。・(市町村)各種災害の事務作業が円滑に進むよう、他自治体の情報等を県から提供してほしい。・(民間事業者)市町村において、仮置場として使用できる土地を事前に確保してほしい。 来年度の提案・あげられた課題解決にもっと踏み込んで実施してほしい。・指令の伝達系統の内容等、もっと掘り下げる意見交換できるとよい。・課題等は事前回答とするのがよいのではないか。	